

2017年12月19日
三菱総研DCS株式会社

2017年9月期(2016年10月1日から2017年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全6頁)

貸借対照表

(2017年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流動資産	[22,691,688]	I. 流動負債	[8,009,676]
現金及び預金	10,475,632	買掛金	2,879,976
売掛金	9,412,795	リース債務	269,746
商品	9,465	未払金	708,909
仕掛品	800,687	未払費用	338,350
貯蔵品	27,109	未払法人税等	614,000
前払費用	970,714	未払事業所税	46,225
繰延税金資産	896,331	未払消費税等	491,650
その他	99,394	前受金	9,254
貸倒引当金	△ 444	預り金	180,736
II. 固定資産	[21,300,229]	前受収益	385,833
1. 有形固定資産	(8,691,786)	賞与引当金	2,084,993
建物	5,900,625	II. 固定負債	[5,497,494]
構築物	31,497	リース債務	324,341
機械装置	97	長期未払金	1,500
器具及び備品	1,159,954	退職給付引当金	5,130,967
土地	898,590	資産除去債務	15,929
リース資産	559,015	その他	24,754
建設仮勘定	142,005		
2. 無形固定資産	(2,648,047)	負債合計	13,507,170
借地権	841	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,329,850	I. 株 主 資 本	[29,298,864]
ソフトウェア仮勘定	259,122	資本金	(6,059,356)
リース資産	58,068	資本剰余金	(6,563,144)
電話加入権	0	資本準備金	6,563,077
電信施設利用権	163	その他資本剰余金	66
3. 投資その他の資産	(9,960,395)	利益剰余金	(16,676,363)
投資有価証券	3,996,321	利益準備金	301,508
関係会社株式	3,797,858	その他利益剰余金	(16,374,854)
従業員長期貸付金	3,801	別途積立金	10,300,000
長期前払費用	475,610	繰越利益剰余金	6,074,854
敷金及び保証金	760,572	II. 評価・換算差額等	[1,185,883]
繰延税金資産	836,655	その他有価証券評価差額金	1,877,187
その他	89,576	土地再評価差額金	△ 691,304
貸倒引当金	△ 0		
		純 資 産 合 計	30,484,747
資産合計	43,991,918	負債純資産合計	43,991,918

損益計算書

〔 自 2016年10月 1日
至 2017年 9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		49,978,519
II 売上原価		38,990,298
売上総利益		10,988,220
III 販売費及び一般管理費		7,541,302
営業利益		3,446,918
IV 営業外収益		
受取利息	142	
受取配当金	420,580	
受取補償金	70,000	
保険配当金	30,354	
その他	28,683	549,761
V 営業外費用		
支払利息	8,144	
その他	391	8,535
経常利益		3,988,143
VI 特別損失		
固定資産除却損	14,247	
固定資産売却損	271	
投資有価証券売却損	2,700	17,219
税引前当期純利益		3,970,924
法人税、住民税及び事業税	1,121,225	
法人税等調整額	△ 77,342	1,043,882
当期純利益		2,927,042

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 仕 掛 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯 蔵 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

また、千葉情報センターの建物及び構築物についても定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受 注 損 失 引 当 金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の案件
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,920,173千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 417,860千円
短期金銭債務 561,953千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,470,502千円
仕入高	4,431,376千円
販売費及び一般管理費	178,376千円
営業取引以外の取引による取引高	339,745千円

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）繰延税金資産（流動）

賞与引当金否認	643,428千円
未払社会保険料否認	99,860千円
工事進行基準	66,798千円
未払事業税	63,571千円
未払家賃否認	4,554千円
その他	26,124千円
小計	904,338千円
評価性引当額	△8,007千円
繰延税金資産（流動）合計	896,331千円

（2）繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,571,593千円
減損損失否認	14,311千円
一括償却資産	10,301千円
その他有価証券評価損否認	78,135千円
その他有価証券連結納税時価評価益	350,346千円
その他	30,648千円
小計	2,055,336千円
評価性引当額	△444,133千円
繰延税金資産（固定）合計	1,611,202千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△714,807千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△8,541千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△31,156千円
土地連結納税時価評価損	△20,042千円
繰延税金負債（固定） 合計	△774,547千円

繰延税金資産（固定）の純額 836,655千円

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	12,873,984	売掛金	2,501,202
その他の関係会社の子会社	㈱三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	8,966,674	売掛金	1,992,541
その他の関係会社の子会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	7,131,858	売掛金	1,762,920

取引条件等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（注2）取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額 1,559円90銭

1株当たり当期純利益金額 149円77銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。